

1. 事業継続計画 (BCP) をご存じですか？

■災害時も業務を続け、復旧に努める

事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) をご存じでしょうか。法人・施設などが災害などで被害を受けても、重要業務を中断させず、できるだけ早急に復旧させるための計画のことです。

■福祉の仕事は待たなし！

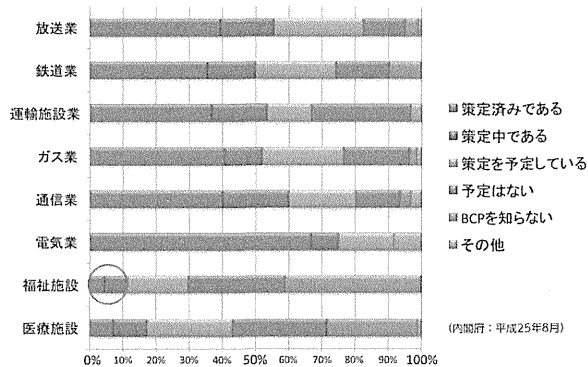
福祉の仕事は災害時にも休むわけにはいきません。東日本大震災後のヒアリング結果からは、災害を想定した事業計画がない状況下で、職員も利用者も疲弊しきっているようすが伺えました。

■人を相手にする事業だからこそ

厚生労働省もBCPの策定を推奨しています（障害保健福祉主管課長会議、平成25年2月25日）。しかし、消防計画・防災計画はあっても、被災を想定した事業継続計画を策定している福祉事業者は、他業種と比較しても低い割合にとどまっています。

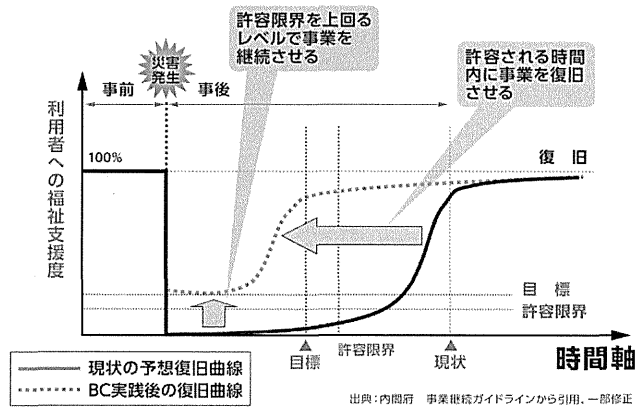
人を相手にする業界として、しっかりとした対策をとる必要がありそうです。

BCPの業種別策定状況



■利用者のために

下の図をご覧ください。BCPがあることで、災害からの早期復旧と、レベルの高い福祉支援の継続が期待できるのです。



災害時の福祉事業者ヒアリング結果から

- 300名もの地域住民が避難してくるんです。水道も電気もガスもトイレもすべてストップ。50名の重症心身障害者を抱える中、受け入れるか否か。いつまで受け入れるのか（入所施設）
- 指定避難所になっていなかったために物資も情報も来なくて困った（入所施設）
- 宿泊機能がない中での利用者の避難対応に迫られた。やむを得ず、一般の避難所に行ったが、利用者は不安定で、一睡もできなかった（通所施設）
- 日中施設に通えないために自宅で暴れたり、不安定になって、家族が耐えられないと。とにかく継続を、早く再開して欲しいという要望が多かった（通所施設）

2. 福祉BCP作成の準備をしよう

■既存の計画や研修を利用して

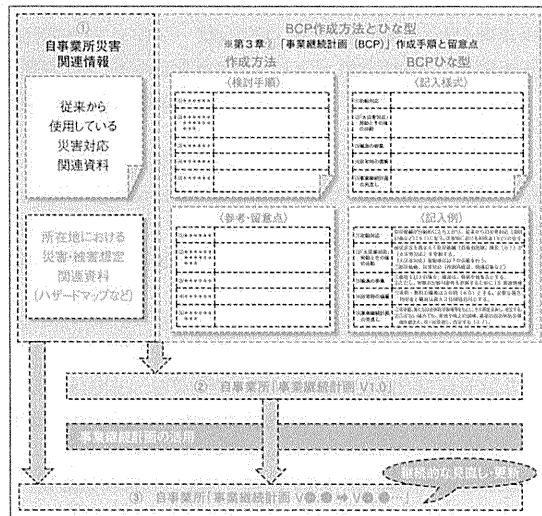
福祉事業継続計画（福祉BCP）を作るには、既存の消防計画を使ってステップアップするのが効果的です。消防計画兼防災・事業継続計画として、統合することも有効です。

BCP作成研修なども有効に活用しましょう。関係者と話し合いながら作ることで、人的連携という無形の防災体制づくりにもつながりますし、後々バージョンアップしていく際にも大きな力となります。

■福祉BCP作成の大まかな流れ

既存の消防計画を使ってBCPへステップアップします。

- ①消防計画と被害想定などの自治体資料を用意します。
- ②ひな型（記入例）を参考にしながら、BCP第1版を作成します。
- ③グループワーク、訓練などで見直します。



私たち研究班では、先進事例や現場二卒の研究により、基礎的な福祉BCPのひな型を作成しました。その内容（目次）と具体的な記入例は次のとおりです。

福祉BCPの内容（目次）	
1.基本方針 (1) 事業継続計画（BCP）の目的 (2) 事業継続計画（BCP）策定方針 (3) 被害想定 (4) 避難場所・避難所 (5) 重要業務の区分 (6) 防災組織の担当と任務	5.大災害対応 (1) 災害対応（発災当日） (2) 福祉避難所の開設、運営（翌日～3日目） (3) 災害対応（翌日～3日目）
2.初動対応（従来からの災害対応） (1) 初動対応時の防災組織（自動立ち上がり）の活動拠点 (2) 発災直後の活動区分 (3) 災害対応（発災直後） (4) 災害対応（発災～数時間）	6.事業継続計画（BCP）の運用管理 (1) 基礎学習と訓練 (2) 更新方法 (3) 更新履歴 (4) 『事業継続計画（BCP）策定と活用』を通して確認された課題 (5) 配布先・保管場所
3.「事業を通常通り継続できるか」の判断と対応 4.全員移動 (1) 対応業務	7.関連情報・リスト (1) 避難場所・避難所地図 (2) 非常時持出品リスト (3) 利用者関連リスト (4) 災害時職員参集リスト (5) 緊急時連絡先リスト

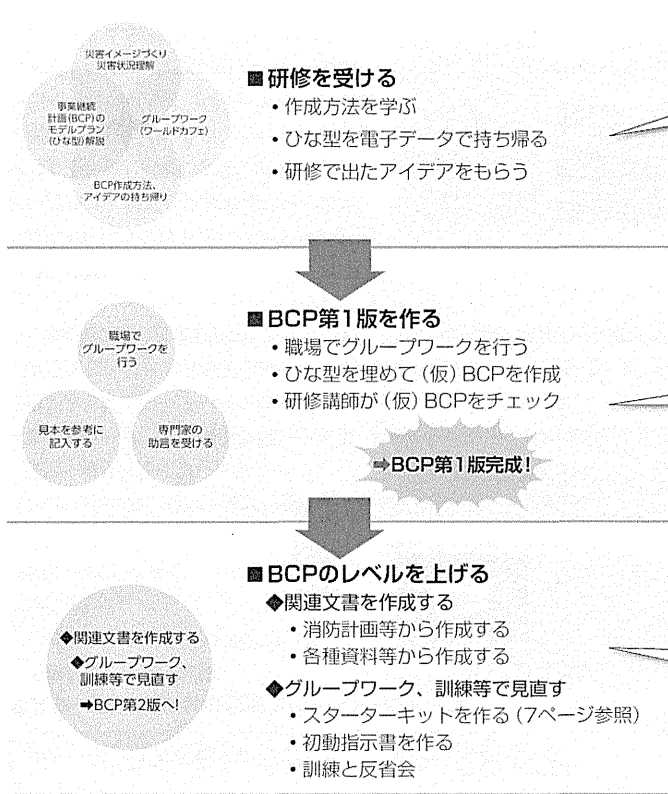
〈上記、目次の「1. (5) 重要業務の区分」の記入例〉

区分	緊急度	重要業務名	実施方法	必要な資源	理念・施設の強み・被災体験等を活かして付け加えたい項目
利用者の生命維持・精神安定に係わる業務	SA	情緒安定、安心安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> 最低限必要な人員体制をとる（1人でも工夫して実施） 園舎内の安全を確保、又は園庭にテントを張る 家族を待つていられる寒暖の対策 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者対応に必要な職員数 安全な室内 	
	SA	排泄ケア	<ul style="list-style-type: none"> 最低限必要な人員体制をとる（1人でも工夫して実施） 羞恥心に配慮する 排泄場所の確保 濡拭、着替え 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者対応に必要な職員数 施設内トイレ、簡易トイレ、おむつ、布、水 	
	A	食事の提供	<ul style="list-style-type: none"> 最低限必要な人員体制をとる（1人でも工夫して実施） 調理室使用不可の場合、園庭で炊き出しを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 職員●名 お湯、燃料、調理器具、炊出しセット（被害想定では●日間電気・ガス・水道が使えない） 備蓄品（食糧・粉ミルク・水…） 	
	A	衛生確保（手洗いうがい）	<ul style="list-style-type: none"> 最低限必要な人員体制をとる（1人でも工夫して実施） 消毒、濡拭（羞恥心に配慮する）、着替え、入浴 	<ul style="list-style-type: none"> 看護師 利用者対応に必要な職員数 水、消毒液、布、コップ 	

3. BCP作成に取り組もう！

準備が整い、作成までの大まかな流れをつかんだら、いよいよ活動開始です。
「計画」と「人」は防災の両輪！
BCPを作りながら人づくりを進めましょう。

BCP作成のフローチャート



BCP作成研修

《3時間の標準研修時間割》

- 1 ガイダンス【25分】 概要説明
- 2 災害イメージづくり【20分】 災害状況理解
- 3 グループワーク(ワールドカフェ)【60分】
お茶やお菓子を楽しみながら雑談風に。20分×3セット
——休憩【15分】——
- 4 共有・共感【20分】
他班のアイデアも共有し、持ち帰る
- 5 事業継続計画(BCP)のモデルプラン(ひな型)解説【30分】
重要ポイントを解説し、職場での作成方法を説明する
- 6 自助・共助のススメ【10分】
質疑応答

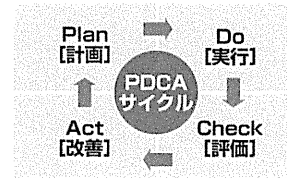
マニュアル/BCP作成研修含むセミナーを2015(平成27)年9月に開催します。
お問い合わせは日本発達障害連盟まで。

研修でブレインストーミングを行い、
実際の職場でのグループワークを経て
BCP第1版が完成。

ここまで到達したときには、
すでに職場内に災害時の体制づくりもでき、
チームワークもより強固になっているはずです！



PDCAサイクルで事業継続マネジメントを行います。



「計画」と「人」の継続的レベルアップをめざしましょう。

4. さらなるレベルアップをめざして

■スターターキットの作成とBCPレベルアップ

災害発生！初動が大事！

しかし、災害時にリーダーがいるとは限りません。

・最初に参集した人は

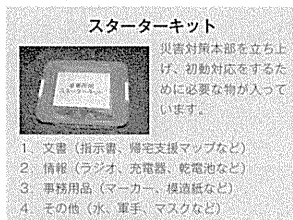
何をしますか？

・リーダーがいない時は、誰が

決定・指示するのでしょうか？

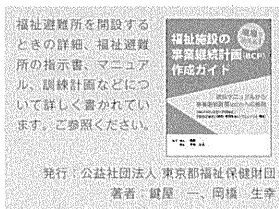
誰もがリーダー的な役割を担えるよう、初動の手順を示した指示書と、必要な物が入ったスターターキットを準備し、訓練することが有効です。

BCPをレベルアップするためには、関連文書の作成、グループワーク、リアリティのある訓練などを定期的を実施し、BCPの実効性と職員の運用力を高めます。



■さいごに

「BCPを作りましょう」と言うのは勇気があります。問題が山積する福祉現場で、いつくるかわからない災害に備えて、さらに問題を増やしてしまう。それでも、勇気を出してください。それが被災者からのメッセージです。災害時でも、特に支援を必要とする人々の安全を守るために。



発行：2015年3月

制作：平成24～26年度厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業[身体・知的等障害分野])

「災害時における知的・発達障害を中心とした障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究」班

研究代表者：金子 健

作成担当：鍵屋 一、柄谷 友香

連絡先：公益社団法人 日本発達障害連盟

〒114-0015 東京都北区中里1-9-10/パレドール六義園北402号室

TEL：03-5814-0391 FAX：03-5814-0393

特別支援学校BCPの ススメ

災害時に児童生徒・教職員、地域を守る学校になる！

特別支援学校は消防計画をつくり、訓練も重ねています。

しかし、東日本大震災はじめ大災害時には
児童生徒・保護者・教職員も
大変に困難な状況に追い込まれました。

それは、災害の初期対応はできても、
長期的に特別支援学校関係者を支援する
事業継続計画（BCP）がなかったことが大きな原因です。

この小冊子では、BCP の内容と、
BCP を作成しながら人づくりを進めるプロセスを紹介します。



1. 災害時に、児童生徒・教職員を守るために

■災害時も業務を続け、復旧に努める

事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) をご存じでしょうか。法人・施設などが災害などで被害を受けても、重要業務を中断させず、できるだけ早急に復旧させるための計画のことです。

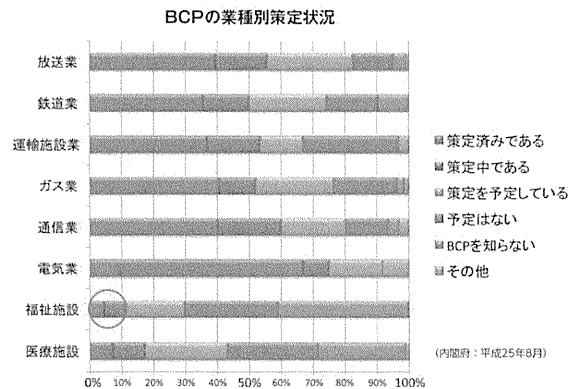
■児童生徒・教職員、さらには地域の避難所として

在校中は、児童生徒を守るのももちろんのこと、教職員の安全も確保しなくてはなりません。休日・夜間でも児童生徒のために学校を活用することが必要となります。また、地域の人が学校を頼ってきた場合、避難所として対応することが望まれます。

■人を相手にする事業だからこそ

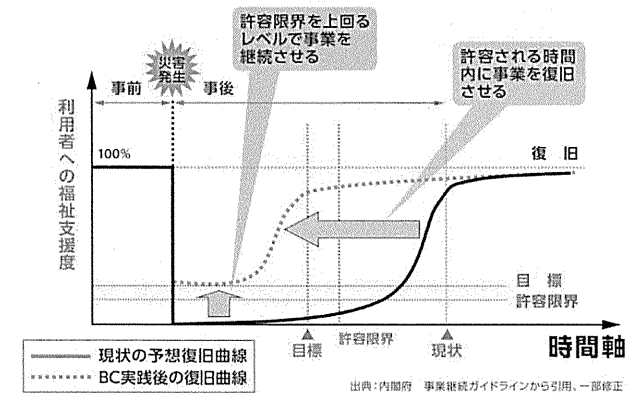
厚生労働省もBCPの策定を推奨しています（障害保健福祉主管課長会議、平成25年2月25日）。しかし、消防計画・防災計画はあっても、被災を想定した事業継続計画を策定している福祉事業者は、他業種と比較しても低い割合にとどまっています。

人を相手にする業界として、しっかりとした対策をとる必要があります。



■利用者のために

下の図をご覧ください。BCPがあることで、災害からの早期復旧と、レベルの高い福祉支援の継続が期待できるのです。



災害時の特別支援学校ヒアリング結果から

- 地震の時、学校に子どもたちが誰もいなかったのが幸いでした。体育館の照明器具が落ちたり、校舎の2階はガラスがほとんど割れて粉々に落ちて。
- 自閉症の子どものいる避難所に行って顔を見たときに「学校来る？」と聞いたら「来ます」、「だめですここ」って。それから学校に泊まるようになって。
- 「特別支援学校を福祉避難所として開放してほしい」という声があったんです。ある面で、避難所経営は、学校の教員がやることではないですよね。でも3日間とはにかく何とかやりましょう。
- 子どもたちにとって学校の存在は、大きいです。学校が始まってからの表情は違ってましたね。
- 子どもへのケアは、いろいろなところから手を差し伸べられたのですが、先生方へのケアがゼロだったんです。折れそうになるまで頑張って頑張って頑張ってきて、異動して、いよいよだっというときに折れちゃったんですね。

2. 特別支援学校BCP作成の準備をしよう

■既存の計画や研修を利用して

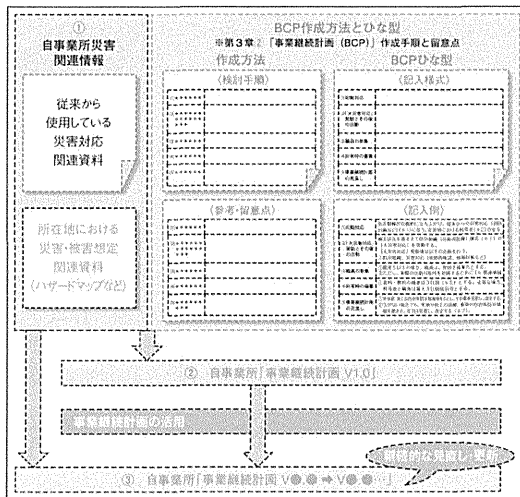
特別支援学校事業継続計画(特別支援学校BCP)を作るには、既存の消防計画を使ってステップアップするのが効果的です。消防計画兼防災・事業継続計画として、統合することも有効です。

BCP作成研修なども有効に活用しましょう。関係者と話し合いながら作ることで、人的連携という無形の防災体制づくりにもつながりますし、後々バージョンアップしていく際にも大きな力となります。

■特別支援学校BCP作成の大まかな流れ

既存の消防計画を使ってBCPへステップアップします。

- ①消防計画と被害想定などの自治体資料を用意します。
- ②ひな型(記入例)を参考にしながら、BCP第1版を作成します。
- ③グループワーク、訓練などで見直します。



私たち研究班では、先進事例や現場ニーズの研究により、基礎的な特別支援学校BCPのひな型を作成しました。その内容(目次)と具体的な記入例は次のとおりです。

特別支援学校BCPの内容(目次)	
1.基本方針	(5) 安否確認
2.被害想定	(6) 応急救護
3.災害時対応業務と体制	(7) 安全管理
(1) 防災委員会(本部)	(8) 要援護者等の受け入れ
(2) 自衛防災組織編成表	(9) 情報発信、関係機関への連絡
(3) 教職員参集可能性参考資料	(10) ボランティア等の受け入れ
(4) 災害時教職員体制の目安	(11) 教職員への対応
(5) 管理職不在時(連絡がとれない場合)の意思決定	6.学校における優先業務
(6) 情報連絡体制	(1) 教育活動
(7) 生徒の帰宅方法	(2) 直接生活介助(身辺介助等)
(8) スクールバス運行中に被災した場合	(3) 間接生活介助(給食等)
(9) 登下校の途中に災害が発生した場合(一人通学生の場合)	(4) 学校内清潔保持
(10) 投棄、個人物品	(5) 健康管理等
(11) 避難所の開設(避難所運営マニュアル)	(6) 医療関連行為
(12) その他	(7) 心のケア(心理的な安定)
4.災害時対応業務チェックリスト	(8) 管理業務
5.発災直後の対応	(9) 経理業務
(1) 火災・避難誘導・救出・生徒の安否確認	(10) 施設管理業務
(2) 通信手段の確保	7.BCP チェックシート
(3) 施設・設備被害状況確認	8.災害時対応業務チェックシート
(4) 本部の設置	9.学校における優先業務チェックシート

〈上記、目次の「6.(2) 直接生活介助(身辺介助等)」の記入例〉

(b) 直接生活介助(身辺介助等) ①基本的な介助業務

対象業務	・食事・补水・排泄など日常動作活動の維持 など。 ・更衣、移動 など。
継続・縮小の考え方	基本的な介助業務は、生徒の生命・生活の維持に不可欠であり、最優先で実施する。ただし、被災後3日間は、平時より簡素化して実施できる業務もある。移動に関する業務は、相対的に優先度が劣後するため、教職員の状況に合わせて可能な範囲で個別に対応する。 ・食事・补水は通常通り実施する。 ・排泄介助は重要であり、一人ひとりの状況をみて個別対応を行う。ただし、状況により、おむつ着用などの個別対応も検討する。 ・アルコール消毒、ウエットティッシュによる清潔保持を行う。
必要な資源	・電力 ・上下水(飲用水、洗浄、排泄) ・食品
備蓄可能な資源	・発電機 ・飲料水、洗浄用水、排泄用水それぞれ水タンク ・非常食 ・紙おむつ ・ポータブルトイレ ・使い捨て食器、食品包装用フィルム ・ウエットティッシュ ・アルコール、洗浄剤、消臭剤等 ・カセットコンロ、ガスボンベ

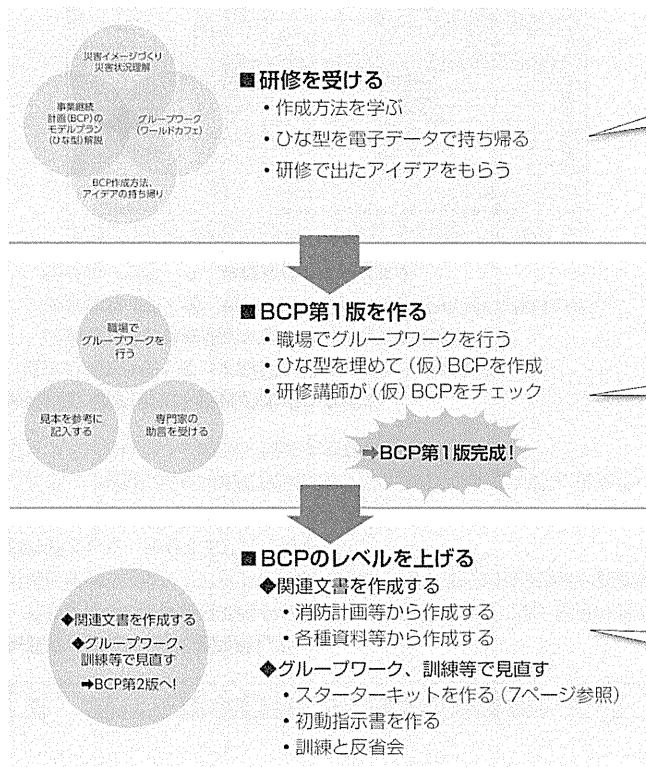
3. BCP作成に取り組もう！

準備が整い、作成までの大まかな流れをつかんだら、いよいよ活動開始です。

「計画」と「人」は防災の両輪！

BCPを作りながら人づくりを進めましょう。

BCP作成のフローチャート



5

⇒BCP第2版へ！

BCP作成研修

《3時間の標準研修時間割》

- 1 ガイダンス【25分】 概要説明
- 2 災害イメージづくり【20分】 災害状況理解
- 3 グループワーク(ワールドカフェ)【60分】
お茶やお菓子を楽しみながら雑談風に。20分×3セット
——休憩【15分】——
- 4 共有・共感【20分】
他班のアイデアも共有し、持ち帰る
- 5 事業継続計画(BCP)のモデルプラン(ひな型)解説【30分】
重要ポイントを解説し、職場での作成方法を説明する
- 6 自助・共助のススメ【10分】
質疑応答

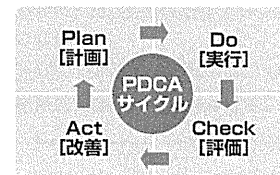
マニュアル/BCP作成研修含むセミナーを、2015(平成27)年9月に開催します。
お問い合わせは日本発達障害連盟まで。

研修でブレインストーミングを行い、
実際の職場でのグループワークを経て
BCP第1版が完成。

ここまで到達したときには、
すでに職場内に災害時の体制づくりもでき、
チームワークもより強固になっているはずです！



PDCAサイクルで事業継続マネジメントを行います。



「計画」と「人」の継続的レベルアップをめざしましょう。

6

4. さらなるレベルアップをめざして

■スターターキットの作成とBCPレベルアップ

災害発生！初動が大事！

しかし、災害時にリーダーがいるとは限りません。

・最初に参集した人は

何をしますか？

・リーダーがいない時は、誰が

決定・指示するのでしょうか？



誰もがリーダー的な役割を担えるよう、初動の手順を示した指示書と、必要な物が入ったスターターキットを準備し、訓練することが有効です。

BCPをレベルアップするためには、関連文書の作成、グループワーク、リアリティのある訓練などを定期的 to 実施し、BCPの実効性と教職員の運用力を高めます。

スターターキット

災害対策本部を立ち上げ、初動対応をするために必要な物が入っています。

1. 文庫（指示書・帰宅支援マップなど）
2. 情報（ラジオ、充電器、乾電池など）
3. 事務用品（マーカー、模造紙など）
4. その他（水、筆、マスクなど）

■さいごに

「BCPを作りましょう」と言うのは勇気があります。問題が山積する特別支援学校の現場で、いつくるかわからない災害に備えて、さらに問題を増やしてしまう。それでも、勇気を出してください。それが被災者からのメッセージです。災害時でも、児童生徒・保護者・教職員の安全を守るために。

福祉避難所を開設するときの詳細、福祉避難所の指示書、マニュアル、訓練計画などについて詳しく書かれています。ご参照ください。

福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド

発行：公益社団法人 東京都福祉保健財団
著者：健屋 一、梶谷 友香

発行：2015年3月
制作：平成24～26年度厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業[身体・知的障害分野])
「災害時における知的・発達障害を中心とした障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究」班
研究代表者：金子 健
作成担当：健屋 一、梶谷 友香
連絡先：公益社団法人 日本発達障害連盟
〒114-0015 東京都北区中里1-9-10ハレドール六義園北402号室
TEL：03-5814-0391 FAX：03-5814-0393

自治体、社会福祉協議会、施設のみならずへ

福祉避難所のススメ

指定・開設・運営委託をスムーズに進めるために

災害時に自宅に住めなくなったとき、
一時的に生活するところが避難所です。

震災後の調査結果から、大勢の人が生活する避難所では、
障害のある人は生活しづらいことが明らかになっています。

災害時に障害のある人を守るためには、ケアのできる人材や
バリアフリーなどの設備が整った福祉施設、特別支援学校等を
「福祉避難所」として整備する必要があります。
それには、自治体が福祉避難所をあらかじめ指定し、マニュアル作成、
開設・運営などの訓練を進めることが大切です。

本小冊子は、次のポイントを紹介します

- 災害時の障害児者の現状と福祉避難所の必要性、課題
- 福祉避難所の活動とマニュアルイメージ
- 福祉避難所マニュアルの内容(目次)と記入例(ひな型)
- マニュアル作りの方法、研修案内



1. 災害時に、児童生徒・教職員を守るために

■いま、福祉関連事業所が避難所として求められています

被災時に、障害児者や支援者はどんな問題に直面するのでしょうか。東日本大震災後に行ったヒアリング調査からは、福祉関連施設が避難所としての機能を求められながらも役割を果たせていない現状がみられます。

- 避難所で周りに迷惑をかけたくなかったので車で過ごした（保護者、利用者）
- 指定避難所になっていなかったために物資も情報も来なくて困った（入所施設）
- 宿泊機能がない中で利用者の避難対応に迫られた。やむをえず一般の避難所に行ったが、利用者は不安定で、一睡もできなかった（通所施設）
- 「特別支援学校を福祉避難所として開放してほしいんだ」という声があった。避難所経営は、学校の教員がやることではないけれども、3日間はとにかく何とかやりましょうと承諾した（特別支援学校）

（平成24年～26年度研究班による調査）

■福祉関係者は被災時のキーパーソン？

また、避難の際の情報源や支援者についても、福祉関係者をあげる人が多く、被災した障害児者や家族にとっては、福祉関係者が身近で大きな存在である現状がみとれます。

○避難行動に関わる情報源（315人、複数回答あり）

- 家族など同居している人の判断 101人
- 近所の人、友人等からの連絡 97人
- 福祉関係者からの連絡や声かけ 74人

○避難行動に関わる支援者（197人、複数回答あり）

- 近所の人、友人等面識のある人 85人
- 家族など同居している人 67人
- 福祉関係者 53人



（内閣府「避難に関する総合的対策の推進に関する実態調査結果報告書」2013年）

■避難できる場所、命と生活をつなぐ場所の指定を

被災した障害児者を守るために、どのような場所・機能が必要なのでしょうか。前述のヒアリング調査にもあるように、「一般の避難所へは、バリアがあったり周りに迷惑をかけたりで行きにくい」という声をよく聞きます。やむをえず壊れた自宅ですごすとしても情報、物資が必要です。

災害時の厳しい状況の中、障害児者が命・生活をつなぐためには、ケアのできる人材やバリアフリーなどの設備が整い行き慣れた、福祉施設や特別支援学校で支援を受けられることは大きな安心につながります。

■福祉避難所指定の現状

実際、障害のある人にとって身近な施設は避難所として指定を受けているのでしょうか。調査によると、高齢者施設では半数が避難所として指定を受けているのに対し、障害者施設は約4分の1、特別支援学校では10分の1が避難所指定されているにすぎませんでした。



■福祉避難所の指定を阻む課題の解消をめざして

身近な場所を福祉避難所として指定するためには現状の課題を解消しなければなりません。指定を阻む、以下の事項に心あたりはないでしょうか。

- 福祉避難所開設・運営マニュアルと訓練が不可欠だが、自治体・社会福祉協議会・施設にノウハウがない
- 介護に必要な物資・器材、消耗品、生活ルールが必要だが、準備ができていない
- 長期間になると、専門支援者が必要だが、支援の仕組みがない

福祉避難所マニュアルの作成はこれらの課題を解消する大きな力となります。

2. 福祉避難所の活動

福祉避難所の管理運営は、原則として自治体から福祉施設責任者に委託され、平常時から計画作成、教育、訓練、見直しを行います。

発災後の活動を以下に示します。

(1) 初動対応

- ・利用者と職員の安全確保、安否確認、救助、避難、初期消火、施設点検など
- ・バス移送時、屋外活動中などは安全な場所で待機。落ち着いた時点で施設に戻る

※施設閉鎖時は、災害対応要員、施設長などあらかじめ決められた担当が参集する

(2) 福祉避難所開設

- ①自治体災害対策本部からの要請
- ②自主判断（近隣から要援護者が避難してくる場合など）

※施設閉鎖時は①②どちらかにより開設

(3) 主要業務

- ①災害対応
- ②利用者の支援継続
- ③要援護者の受け入れ、支援

ボトルネックの解消と業務の継続がマニュアル作成の主目的です

(4) 業務実施上のボトルネック

- ・電気・水・通信・交通などライフラインが途絶した場合を想定し対応を検討
- ・人員、物資、情報の確保

(5) 閉鎖に向けた環境づくり

(6) 閉鎖

3. 福祉避難所マニュアルの内容(目次)と詳細

福祉避難所マニュアルのでき上がりイメージです。実際には5ページで紹介する過程を経て内容(目次)や詳細を詰めていきます。

内容(目次)

0	福祉避難所全体イメージ
1	状況想定
2	福祉避難所の役割と運営の原則
3	平常時の活動
4	休日夜間の発災害対応策
5	平日昼間(勤務時間内)の発災害対応策
6	発災直後
7	参集後の対応
(1)	災害対応
(2)	利用者の支援継続
(3)	福祉避難所の開設準備
(4)	福祉避難所の運営
①	福祉避難所における要援護者の支援
②	福祉避難所の運営一般(被災1日目)
③	福祉避難所の運営一般(被災2日自以降)
④	長期対応の場合の交代
⑤	福祉避難所の統廃合
⑥	活動の終了
別紙1	(避難所運営役割分担)
	【活動班】
別紙2	(福祉避難所内各班の活動内容)
	【総務班】
	【避難者支援班】
	【食料・物資班】
	【保健・衛生班】
別紙3	(空間配置)
	【居住空間の管理】
	【共有空間の管理】
別紙4	(生活ルール)

詳細

福祉避難所の運営一般【被災1日目】

(1) 福祉避難所担当職員の配置、施設との調整

自治体が福祉避難所を開設したときは、原則として要援護者班から福祉避難所担当職員を派遣し、施設との調整を行います。なお、災害発生当初は、自治体が福祉避難所担当職員を確保できないことが想定されるため、施設管理者等が対応します。

(2) 福祉避難所運営協議会の設置・福祉避難所運営の検討

「福祉避難所運営協議会」を設置し、避難所長、各活動班の班長、支援者で構成します。協議会が設置されるまでは、福祉避難所長又はその職務代理者（職務代理者も不在の場合は、参集している者）が指揮をとり当面の運営をします。

福祉避難所の運営体系

避難所長	班長 総務班	福祉避難所運営協議会の事務局、福祉避難所運営情報の記録・生活ルール作成、福祉避難所内外情報収集、福祉避難所外向け情報発信、福祉避難所内向け情報伝達、危険箇所への対応、防火・防犯、取材への対応、郵便物・宅急便の取り次ぎ その他調整全般
副所長		
協力 保護者 自治体職員 ボランティア	班長 避難者支援班	避難者名簿の管理、避難者介護、相談の対応、ボランティアの受け入れ・活動調整
	班長 食料・物資班	食料・物資の調達、受け入れ、管理、配給、炊き出し
	班長 保健・衛生班	衛生管理、こみ、風呂、トイレ、清掃

福祉避難所運営の活動班

① 活動班の設置

一部の特定の人に重い負担がかからないようにするため、活動班を設置し、保護者やボランティアと協力して福祉避難所運営を行います。ただし、福祉避難所の規模や作業量によっては活動班を統合するなど、福祉避難所に最適な状態を作ります。

② 班長の選出

③ 班長補助者の設置

備蓄倉庫の管理方法・避難所の共通のルールづくり・班編成

生活ルール

相談窓口の設置……要援護者の相談に対応する窓口を福祉避難所に設置し、専門職による総合的な福祉、健康相談等を行います。

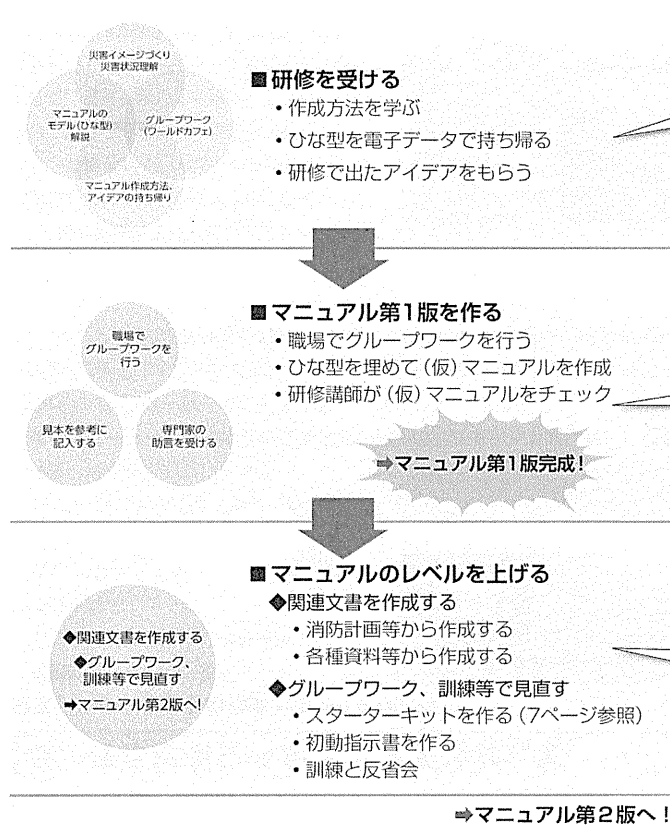
4. マニュアル作成に取り組もう！

準備が整い、作成までの大まかな流れをつかんだら、いよいよ活動開始です。

「計画」と「人」は防災の両輪！

マニュアルを作りながら人づくりを進めましょう。

マニュアル作成のフローチャート



マニュアル作成研修

《3時間の標準研修時間割》

- 1 ガイダンス【25分】 概要説明
- 2 災害イメージづくり【20分】 災害状況理解
- 3 グループワーク(ワールドカフェ)【60分】
お茶やお菓子を楽しみながら雑談風に。20分×3セット
——休憩【15分】——
- 4 共有・共感【20分】
他班のアイデアも共有し、持ち帰る
- 5 マニュアルのモデル(ひな型)解説【30分】
重要ポイントを解説し、職場での作成方法を説明する
- 6 自助・共助のススメ【10分】
質疑応答

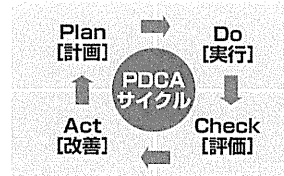
マニュアル/BCP作成研修含むセミナーを、2015(平成27)年9月に開催します。
お問い合わせは日本発達障害連盟まで。

研修でブレインストーミングを行い、
実際の職場でのグループワークを経て
マニュアル第1版が完成。

ここまで到達したときには、
すでに職場内に災害時の体制づくりもでき、
チームワークもより強固になっているはずです！



PDCAサイクルでマニュアルの改善を図ります。



「計画」と「人」の継続的レベルアップをめざしましょう。

5. さらなるレベルアップをめざして

■スターターキットの作成とBCPLレベルアップ

災害発生！初動が大事！

しかし、災害時にリーダーがいるとは限りません。

・最初に参集した人は

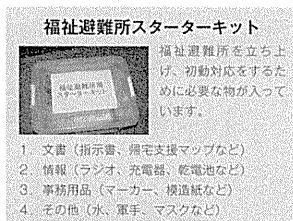
何をしますか？

・リーダーがいない時は、誰が

決定・指示するのでしょうか？

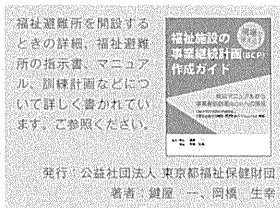
誰もがリーダー的な役割を担えるよう、初動の手順を示した指示書と、必要な物が入ったスターターキットを準備し、訓練することが有効です。

福祉避難所マニュアルをレベルアップするためには、関連文書の作成、グループワーク、リアリティのある訓練などを定期的に行い、実効性と職員の運用力を高めます。



■さいごに

「福祉避難所を考えよう」と言うのは勇気がいります。施設や学校の防災だけでなく、避難所として地域の災害時要援護者を受け入れることまで考えるのは大変です。それでも、勇気を出してください。それが被災者からのメッセージです。災害時でも、特に支援を必要とする人々の安全を守るために。



発行：2015年3月

制作：平成24～26年度厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業[身体・知的等障害分野])

「災害時における知的・発達障害を中心とした障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究」班

研究代表者：金子 健

作成担当：鍵屋 一、柄谷 友香

連絡先：公益社団法人 日本発達障害連盟

〒114-0015 東京都北区中里1-9-10/パレドール六義園北402号室

TEL：03-5814-0391 FAX：03-5814-0393

厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業

災害時における知的・発達障害を中心とした
障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究
平成 24 年度～26 年度 総合研究報告書

発行日： 平成 27(2015)年 3 月

発行者： 「災害時における知的・発達障害を中心とした障害者の福祉
サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究」

研究代表者：金子 健

発行所： 公益社団法人 日本発達障害連盟
東京都北区中里 1-9-10 パレドール六義園北 402 号室

TEL:03-5814-0391

FAX:03-5814-0393

